



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月21日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 日下 直

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,688	36.5	266	3.0	263	1.7	212	21.4
2021年9月期	4,900	14.0	258	74.5	259	66.0	175	15.4

(注) 包括利益 2022年9月期 212百万円 (21.3%) 2021年9月期 175百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	33.40		8.2	4.5	4.0
2021年9月期	27.50		7.2	5.4	5.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07
2021年9月期	5,063	2,492	49.1	390.70

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,669百万円 2021年9月期 2,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	218	264	275	2,151
2021年9月期	306	721	578	1,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		5.00	5.00	31	18.2	1.3
2022年9月期		0.00		7.00	7.00	44	21.0	1.7
2023年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		16.8	

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	17.6	105	26.2	90	37.9	63	35.8	9.89
通期	7,066	5.6	301	12.9	271	2.8	190	10.7	29.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	6,375,284 株	2021年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2022年9月期	6,341 株	2021年9月期	6,341 株
期中平均株式数	2022年9月期	6,368,943 株	2021年9月期	6,368,986 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,670	8.2	107	45.4	99	47.0	53	60.0
2021年9月期	4,316	14.1	196	31.5	188	25.7	134	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	8.47	
2021年9月期	21.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年9月期	5,446		2,499		45.9	392.21		
2021年9月期	4,622		2,480		53.6	388.74		

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,497百万円 2021年9月期 2,475百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,861	7.9	74	57.2	61	32.7	43	5.6	6.76	
通期	5,316	13.8	212	97.7	187	87.3	130	141.0	20.41	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や個々の感染症対策が進む一方、オミクロン株等の変異株の発生により未だ終息時期が見通せず、更にはロシア・ウクライナ情勢を主因とした原油高やサプライチェーンの世界的混乱による資材・食料等の不足、高騰などにより、国内景気の不透明感が高まりました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資が比較的堅調に推移しており、更には新型コロナウイルス感染症の影響により、Eコマースの普及が一層進み、物流設備などへの民間設備投資は増加の動きをみせております。エネルギー業界においては、世界的な燃料価格の高騰、激甚化する自然災害、カーボンニュートラルに向けた取り組みなど多くの課題が残されております。

このような状況の中、当社グループは、足下の電力事業の効率化を図るとともに、成長戦略としてM&Aを積極的に行い、事業拡大に努めてまいりました。発注元である電力会社の予算見直しにより、大型受注予定だった工事が、工事が来期にずれ込むなどの影響を受けております。加えて、工事資材の高騰による調達コストの増大が、利益率の圧迫に影響しております。また、関西で配管工事、メンテナンスを担うユウキ産業株式会社、四国で送電線工事を担う中央電氣建設株式会社、株式会社電友社を新たにグループに迎え入れ、連結対象子会社としております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、46億9千8百万円（前連結会計年度比17.5%減）、売上高は66億8千8百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

また、利益については、営業利益2億6千6百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益2億6千3百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千2百万円（前連結会計年度比21.4%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【電気工事業】

(送電事業部門)

電力事業においては、断続的な新型コロナウイルスへの対策が必要な状況下のもと、電力の安定供給を下支えする「エッセンシャルワーカー」の集団として、電力送配電各社のご指導の下、電力安定供給に貢献できるよう努めてまいりました。

しかしながら、発注元である電力会社の予算見直しにより、予定されていた大型案件の工事が部分発注になった影響を受け、受注高は27億6千9百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。売上高は工事中止等の影響により、30億2千2百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

(設備事業部門)

設備事業においては、再生可能エネルギー発電所の特別高圧変電所工事の受注に注力してまいりましたが、予定していた大型工事の受注時期がずれ込み、受注高は19億2千9百万円（前連結会計年度比60.2%減）となりました。売上高は手持ちの大型工事案件が順調に推移した結果、26億3千8百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

これらにより、電気工事業の当連結会計年度の受注高は46億9千8百万円（前連結会計年度比17.5%減）、売上高は56億6千万円（前連結会計年度比31.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億4千6百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。

【建物管理・清掃業】

(建物管理・清掃事業部門)

建物管理・清掃業においては、第1四半期に買収したユウキ産業株式会社の連結への寄与があり、当連結会計年度の売上高は9億9千1百万円（前連結会計年度比69.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8千5百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は65億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加しております。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等5億7千8百万円の増加、建物・構築物2億9千5百万円の増加、未成工事支出金2億2千6百万円の増加及び現金預金1億8千4百万円の増加などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は38億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千9百万円増加しております。増加の主な要因は、短期借入金2億2千4百万円の減少などがありましたが、工事未払金5億3千9百万円の増加、長期借入金4億7千6百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金1億7千4百万円などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は26億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金1億8千万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末49.1%に対し当連結会計年度末40.6%と、8.5ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円増加し、資金残高は21億5千1百万円となっております。

当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3億6百万円の資金減少に対し当連結会計年度2億1千8百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として仕入債務の増加額4億9千5百万円及び税金等調整前当期純利益3億4千5百万円もありましたが、減少要因として売上債権の増加額5億2千6百万円、未払金の減少額3億1千3百万円及び未成工事支出金の増加額1億4千7百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7億2千1百万円の資金減少に対し当連結会計年度2億6千4百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として定期預金の預入れによる支出5億1千9百万円もありましたが、増加要因として定期預金の払戻による収入4億9千4百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億8千7百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度5億7千8百万円の資金増加に対し当連結会計年度2億7千5百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として短期借入金の返済による支出37億7千9百万円及び長期借入金の返済による支出2億2百万円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入36億2千1百万円及び長期借入れによる収入6億8千7百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

エネルギー業界は、2050年のカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現に向けた取り組み、国内の電力不足を背景に、新エネルギーと言われる太陽光、風力、バイオマス、水素などの設備投資がより一層熱を帯びてきております。当社グループは、引き続き主力事業の強化を図るとともに、関連する分野への挑戦、お客様のニーズにお応えできる事業展開を図ってまいります。

送電事業部門においては、電力広域的運営推進機関が策定した高経年化設備更新ガイドライン等に基づく設備保全対策、同機関が策定したマスタープランに基づく広域連系整備計画の実施にむけ、多くの工事が想定されます。これまで以上に各送配電事業社へ貢献できるように、人材確保に努めております。そのなかで、働き方改革に組み込み労働環境の改善に努め4週8休の実現に向けて努力してまいります。また、全社一丸となって災害防止に組み込み、労働災害0を目指しております。将来に向け、人材育成等技術継承と高度な技術水準を維持向上により競争力のあ

る事業部門してなお一層の努力を続けてまいります。

設備事業部門においては、国主導によるGX（グリーントランスフォーメーション）が推し進められており、屋根上太陽光発電設備工事並びに風力発電設備工事等へ注力し、脱炭素化社会へ貢献できる事業を当社の主力事業としさらなる事業強化を図っております。そのために設計から施工までに貫した提案型技術営業に注力し、事業拡大に努めより強い企業として更なる成長に努めてまいります。

建物管理・清掃事業部門においては、居住者の高齢化、建物の高経年化が一層進む中、管理業務に対する要望も多様化してきております。マンション管理の運営におけるデジタル化を推進し、管理組合の負担軽減を目指します。また、今後も計画的な長期修繕計画、設備改修の提案等、居住者の方へ充実したサービスの提供を行うための人材育成、仕組み作りなどを通じ、事業強化を図ってまいります。

当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績)

	2023年9月期	当期比
売上高 (百万円)	7,066	5.6%増
営業利益 (百万円)	301	12.9%増
経常利益 (百万円)	271	2.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	190	10.7%減

(個別業績)

	2023年9月期	当期比
売上高 (百万円)	5,316	13.8%増
営業利益 (百万円)	212	97.7%増
経常利益 (百万円)	187	87.3%増
当期純利益 (百万円)	130	141.0%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,296,943	2,481,706
受取手形・完成工事未収入金等	1,230,941	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	1,809,536
預け金	—	172,000
未成工事支出金	177,020	403,947
その他	61,926	159,488
貸倒引当金	△30,603	△27,145
流動資産合計	3,736,228	4,999,532
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	484,798	780,375
機械・運搬具	1,114,665	1,300,105
工具器具・備品	137,556	307,621
土地	414,328	499,095
リース資産	15,120	137,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,082,773	△1,705,871
有形固定資産合計	1,083,695	1,318,735
無形固定資産		
のれん	2,551	24,479
その他	5,204	5,289
無形固定資産合計	7,755	29,768
投資その他の資産		
投資有価証券	57,612	87,386
長期性預金	37,630	—
長期貸付金	408	—
保険積立金	52,468	43,813
繰延税金資産	43,960	10,239
その他	43,464	81,434
貸倒引当金	△101	△1,021
投資その他の資産合計	235,443	221,852
固定資産合計	1,326,894	1,570,356
資産合計	5,063,122	6,569,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	563,373	1,102,956
短期借入金	915,000	691,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	116,700	291,371
短期リース債務	3,326	19,143
未払法人税等	59,883	68,650
未払消費税等	97,756	169,999
未成工事受入金	159,743	—
契約負債	—	188,436
賞与引当金	14,363	14,529
完成工事補償引当金	560	160
その他	82,625	209,341
流動負債合計	2,020,332	2,762,588
固定負債		
社債	11,500	34,500
長期借入金	430,641	906,909
長期リース債務	554	84,525
資産除去債務	37,852	37,976
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	60,888	64,199
繰延税金負債	—	764
その他	2,314	2,128
固定負債合計	549,914	1,137,166
負債合計	2,570,246	3,899,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	913,183	1,094,063
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,664,541	2,845,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△222
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,387
新株予約権	4,500	1,100
純資産合計	2,492,876	2,670,133
負債純資産合計	5,063,122	6,569,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,316,551	5,660,525
売電事業収入	—	35,958
不動産管理売上高	584,002	991,923
売上高合計	4,900,553	6,688,406
売上原価		
完成工事原価	3,507,911	4,638,074
売電事業原価	—	56,215
不動産管理売上原価	410,921	680,679
売上原価合計	3,918,833	5,374,968
売上総利益		
完成工事総利益	808,639	1,022,450
売電事業総損失(△)	—	△20,256
不動産管理売上総利益	173,080	311,243
売上総利益合計	981,720	1,313,437
販売費及び一般管理費	723,086	1,046,936
営業利益	258,634	266,500
営業外収益		
受取利息	54	2,333
受取配当金	—	1,123
売電収入	4,308	—
助成金収入	8,495	8,398
補助金収入	625	1,020
還付加算金	994	—
保険解約返戻金	—	3,657
匿名組合投資利益	1,800	2,800
受取地代	2,300	3,610
その他	1,416	12,595
営業外収益合計	19,995	35,539
営業外費用		
支払利息	9,042	20,386
売電費用	9,281	—
保険解約損	—	13,824
その他	1,008	4,144
営業外費用合計	19,333	38,355
経常利益	259,296	263,684
特別利益		
固定資産売却益	—	12,474
新株予約権戻入益	—	3,600
負ののれん発生益	—	66,839
特別利益合計	—	82,914
特別損失		
固定資産除却損	133	0
創業100周年記念事業費用	—	1,456
特別損失合計	133	1,456
税金等調整前当期純利益	259,162	345,142
法人税、住民税及び事業税	68,534	95,492
法人税等調整額	15,460	36,925
法人税等合計	83,995	132,417
当期純利益	175,167	212,724
親会社株主に帰属する当期純利益	175,167	212,724

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	175,167	212,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△222
その他の包括利益合計	—	△222
包括利益	175,167	212,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,167	212,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	769,861	△1,940	2,521,285	—	△176,165	△176,165	3,600	2,348,720
当期変動額										
剰余金の配当			△31,845		△31,845					△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			175,167		175,167					175,167
自己株式の取得				△66	△66					△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									900	900
当期変動額合計	—	—	143,322	△66	143,256	—	—	—	900	144,156
当期末残高	989,669	763,694	913,183	△2,006	2,664,541	—	△176,165	△176,165	4,500	2,492,876

当連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	913,183	△2,006	2,664,541	—	△176,165	△176,165	4,500	2,492,876
当期変動額										
剰余金の配当			△31,844		△31,844					△31,844
親会社株主に帰属する当期純利益			212,724		212,724					212,724
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△222		△222	△3,400	△3,622
当期変動額合計	—	—	180,880	—	180,880	△222	—	△222	△3,400	177,257
当期末残高	989,669	763,694	1,094,063	△2,006	2,845,421	△222	△176,165	△176,387	1,100	2,670,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,162	345,142
減価償却費	64,695	142,391
のれん償却額	—	9,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,002	△2,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,693	△6,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,728	3,310
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△200	△400
受取利息及び受取配当金	△54	△3,457
支払利息	9,042	20,386
貸倒損失	—	408
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,800	△2,800
固定資産除却損益 (△は益)	133	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,474
負ののれん発生益	—	△66,839
助成金収入	△8,495	△8,398
補助金収入	△625	△1,020
保険解約返戻金	—	△3,657
新株予約権戻入益	—	△3,600
保険解約損	—	13,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,805	△526,249
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,207	△147,734
預り金の増減額 (△は減少)	—	7,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,150	495,047
未払金の増減額 (△は減少)	2,323	△313,022
未収消費税等の増減額 (△は増加)	137,061	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,178	54,267
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△342,507	△14,975
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,875	△81,841
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,282	40,063
小計	△268,001	△64,014
利息及び配当金の受取額	54	3,456
利息の支払額	△9,836	△19,847
助成金の受取額	10,907	8,398
補助金の受取額	625	1,020
法人税等の支払額	△39,806	△147,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,057	△218,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606,613	△70,092
有形固定資産の売却による収入	—	21,654
無形固定資産の取得による支出	△3,137	△1,727
定期預金の預入れによる支出	△400,220	△519,523
定期預金の払戻による収入	400,211	494,251
定期預金の担保差入れによる支出	△116,900	—
長期性預金の預入れによる支出	△37,630	—
長期性預金の払戻による収入	—	37,630
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	2,110	18,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,785	287,930
投資有価証券の取得による支出	—	△79,997
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
保険積立金の積立による支出	—	△3,748
保険積立金の解約による収入	—	32,384
その他の支出	△1,361	△4,766
その他の収入	2,930	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,824	264,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△7,000
短期借入れによる収入	1,900,000	3,621,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△3,779,482
長期借入れによる収入	—	687,823
長期借入金の返済による支出	△87,600	△202,402
配当金の支払額	△31,763	△31,799
自己株式の取得による支出	△66	—
リース債務の返済による支出	△3,326	△12,681
新株予約権の発行による収入	900	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,143	275,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,738	321,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,613	1,829,875
現金及び現金同等物の期末残高	1,829,875	2,151,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更】

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間が短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間が短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社である株式会社岩井工業所、中央電気建設株式会社及び株式会社電友社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理及びユウキ産業株式会社は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,316,551	584,002	4,900,553	—	4,900,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	754	754	△754	—
計	4,316,551	584,756	4,901,307	△754	4,900,553
セグメント利益	191,002	66,242	257,245	1,389	258,634
セグメント資産	4,306,521	296,930	4,603,452	459,671	5,063,122
セグメント負債	2,456,110	99,425	2,555,535	14,711	2,570,246
その他の項目					
減価償却費	55,349	487	55,837	8,857	64,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,445	—	98,445	491,731	590,176

(注) 1. 売上高の調整額△754千円、セグメント利益の調整額1,389千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント資産の調整額459,671千円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産482,874千円及びセグメント間取引の消去額△23,203千円が含まれております。

3. セグメント負債の調整額14,711千円には、各報告セグメントに配賦していない全社負債37,852千円及びセグメント間取引の消去額△23,141千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406	—	6,688,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,186	1,186	—	1,186	△1,186	—
計	5,660,525	993,109	6,653,634	35,958	6,689,592	△1,186	6,688,406
セグメント利益	246,102	85,482	331,584	△20,256	311,327	△44,826	266,500
セグメント資産	5,806,570	364,875	6,171,445	430,776	6,602,222	△32,333	6,569,889
セグメント負債	3,740,097	154,014	3,894,111	37,976	3,932,088	△32,333	3,899,755
その他の項目							
減価償却費	84,663	5,629	90,293	52,097	142,391	—	142,391
のれん償却額	850	8,760	9,611	—	9,611	—	9,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,542	5,154	165,696	—	165,696	—	165,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額△1,186千円、セグメント利益の調整額△44,826千円、セグメント資産の調整額△32,333千円及びセグメント負債の調整額△32,333千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、同日より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結累計期間においては、「建物管理・清掃業」で22,778千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、2022年6月1日付で中央電気建設株式会社が発行する全株式を取得し、同日より同社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生額は、当連結累計期間においては、「電気工事業」で66,839千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	2,690,115	991,923	3,682,038	—	3,862,038
官公庁	70,023	—	70,023	—	70,023
電力会社	2,900,386	—	2,900,386	35,958	2,936,345
顧客との契約から生じる収益	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406
外部顧客への売上高	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406
収益認識の時期					
一時点	988,695	991,923	1,980,618	—	1,980,618
一定の期間	4,671,829	—	4,671,829	35,958	4,707,788
顧客との契約から生じる収益	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406
外部顧客への売上高	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	1,996,445	電気工事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	1,524,440	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
当期末残高	2,551	—	2,551	—	2,551

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
当期末残高	1,701	22,778	24,479	—	24,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

電気工事業において2022年6月1日を効力発生日として中央電気建設株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、66,839千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	390.70円	419.07円
1株当たり当期純利益	27.50円	33.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,167	212,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,167	212,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の総数3,000個、目的となる株式数300,000株)	第3回新株予約権(新株予約権の総数2,000個、目的となる株式数200,000株)

(重要な後発事象)

1 社債の発行

当社は、2022年10月27日開催の当社取締役会に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

(1) 第1回無担保社債

- ア. 社債の銘柄 株式会社ETSホールディングス
第1回無担保社債(香川銀行保証付)
- イ. 発行総額 200,000千円
- ウ. 発行価格 額面100円につき100円
- エ. 払込期日 2022年11月21日
- オ. 償還期限 2029年11月20日(7年債)
- カ. 資金用途 運転資金

(2) 第2回無担保社債

- ア. 社債の銘柄 株式会社ETSホールディングス
第2回無担保社債(四国銀行保証付)
- イ. 発行総額 200,000千円
- ウ. 発行価格 額面100円につき100円
- エ. 払込期日 2022年11月30日
- オ. 償還期限 2027年11月29日(5年債)
- カ. 資金用途 運転資金

(3) 第3回無担保社債

ア. 社債の銘柄	株式会社E T Sホールディングス 第3回無担保社債(徳島大正銀行保証付)
イ. 発行総額	100,000千円
ウ. 発行価格	額面100円につき100円
エ. 払込期日	2022年11月30日
オ. 償還期限	2027年11月29日(5年債)
カ. 資金用途	運転資金

2 当座貸越契約の締結及び借入実行

(1) 当社は、株式会社四国銀行との当座貸越契約に基づき、以下の借入を実行いたしました。

ア. 借入金額	100,000千円
イ. 借入実行日	2022年10月3日
ウ. 返済期日	2022年12月30日
エ. 資金用途	運転資金

(2) 当社は、2022年9月29日開催の取締役会における決議に基づき、以下の当座貸越契約を株式会社百十四銀行と締結し、借入を実行いたしました。

(当座貸越契約)

ア. 極度額	200,000千円
イ. 契約日	2022年10月3日
ウ. 契約期間	2022年10月3日～2023年3月31日

(借入)

ア. 借入金額	200,000千円
イ. 借入実行日	2022年10月3日
ウ. 返済期日	2023年3月31日
エ. 資金用途	運転資金

3 海外子会社の設立

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり海外子会社を設立することを決議しました。

(1) 目的

マレーシア国内外での投資事業、投資管理、連結決算支援のため、マレーシア子会社を設立することとしております。

(2) 子会社の概要

ア. 会社名	Gi2 Partners Sdn. Bhd.
イ. 所在地	c/o Mega Corporate Services Sdn Bhd Level 15-2, Bangunan Faber Imperial Court, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
ウ. 事業の内容	投資事業、投資管理、連結決算支援
エ. 資本金	最低MYR1,000,000(約31,000千円)
オ. 設立の時期	2022年11月16日
カ. 出資比率	当社 100%